

毎年5月12日は、
民生委員・
児童委員の日



地域包括とつながろう!

～地域包括支援センターから見た介護者(家族)の会～ 府介護者(家族)の会連絡会全体活動交流会



慶生会
大東市東部地域
包括支援センター
所長
伊藤美加子さん

阪南市社協
阪南市西鳥取・
下荘地域包括支援
センター 所長
熊抱潤さん

介護保険の改正により在宅介護への流れが進む中、介護について周りに相談できる相手がおらず、一人で抱え込み孤立してしまう介護者が少なくありません。府介護者(家族)の会連絡会は、介護の悩みを抱える地域住民と介護者(家族)の会(以下、介護者の会)がつながるために専門職との連携が必要と考え、府内2市の

の「共感力」をもつ介護者の会だからこそできる」と強調。包括の多職種連携ネットワークに介護者の会が参画し、会活動の理解促進や専門職と情報共有する体制づくりの事例が紹介されました。第2部では、会員、社協、各市町の包括職員の

交流会を実施。包括との関わりや各々の現状などの情報共有を行い、以下のような意見がありました。

- ✓ 定例会やつどいに包括職員が参加。参加者からの相談援助に活用している。
- ✓ 包括や社協から紹介されて会に参加する方もいる。初めて来る方もいる。初めから話している。正しい情報を見極める一方で「選択肢を増やす」ことも大切。専門職(包括)や経験者(介護者の会)に聞く機会が必要。

講演や交流会を通して他市町の現状を知ること、改めて家族の会と包括の両者がつながる意義に気づくことができ、連携強化のヒントを得る良い機会となりました。



子どもや若者との取り組みについて、専門官と語り合ったテーマで意見交換しました。

この情報交換会では、社協が生活支援COに取り組み意義やねらいを確認し、具体的な実践や課題解決のヒントを共有することができました。

民生委員・児童委員 (以下、民生委員)

住民に身近なところで把握している多様なニーズ

地域貢献委員会 (施設連絡会)

社会福祉法人としての特徴や強みを活かした取り組み

地域の 支援力の 向上

地域貢献委員会 (施設連絡会)とは
地域貢献を目的として、同じ地域にある社会福祉施設同士が高齢、障がい、児童などの種別を超え、連携して地域住民のニーズに具体的に対応していく取り組み。
施設を設置する社会福祉法人には、平成29年から地域貢献の取り組みが義務化されました。
平成31年3月現在大阪府内では、41市町村中35市町村社協で組織化され、それぞれ特色ある協働事業が展開されています。

複雑・多様化する課題と地域のつながりの希薄化
近年、孤独死や認知症高齢者とその家族への支援、子どもへの貧困・災害時要援護者の支援など、従来の福祉制度だけでは対応できない課題が増えてきています。また、自治会・町内会の加入率の低下などにも表れているように、

に、地域社会では、人と人とのつながりが弱くなっています。

課題を抱える人への支援
民生委員と施設がタッグ

民生委員は、地域に根ざした訪問・見守り活動を行うなかで、課題を抱えた人に気づき、支援につなげています。

一方、府内の市町村社協では、「地域貢献委員会(※)」が組織化され、施設の機能や強みを活かした地域貢献事業が展開されています。

さまざまな課題を抱えながら、「SOSを出せない人」を支えていくためには、地域の幅広い人々が協力していく必要があります。

民生委員研修を 施設との交流の場に

藤井寺市市民生委員児童委員協議会では、平成30年度の研修会において「藤井寺市社会福祉施設連絡会」の職員と一緒に、グループディスカッションを実施。委員自身が企画や進行を行い、民生委員と施設職員がお互いを理解し、交流を深める貴重な機会となりました。

お互いを知り、それぞれの できることから始める

まず、「民生委員活動のふりかえり」をテーマに、活動の中でうれしかったことや戸惑ったことなどについて意見交換をしました。



「ありがとう」がやりがいになっているという意見が多くありました。

「民生委員と福祉委員との連携は大切。地域のことをよく知っているの、何かあったら声をかけてと伝えている」と先輩委員が後輩委員へアドバイスをする場面もみられました。
次に、1つ目のディスカッションの内容をふまえて、地域に「あったらいいなあ」と思う支援の仕組みやサービス等についてグループで話し合いました。



安心できる地域にしたいという思いは、施設職員も民生委員も同じです。

自治体越えて つながれ 社協生活支援コーディネーター 情報交換会 (2/15)

地域診断でのeコミュニティプラットフォームの活用」と題して、地域診断や生活支援ニーズの把握方法について報告。「フォトボイス(※1)」を用いて地域の強み・弱みを把握し、まとめた情報をeコミュニティへ反映している。マップで可視化されることで住民も理解しやすい」と取り組みを紹介しました。

さまざまな世代・立場の方と関わり、困りごとの解決に向けて行動していくプロセスと地域のつながりや地域貢献の意識が高まってきている手応えを報告しました。

「我が事地域へ」を「はじめに、厚生労働省の玉置隼人地域福祉専門官が社会福祉施策の動向や他府県の取り組み事例等を説明し、生活支援コーディネーター(以下、生活支援CO)に求められる役割として、地域生活課題の把握と、地域で解決を試みる体制づくりに向けた地域住民への働きかけについて話しました。
さらに「生活支援COが住民と地域の多様な資源とつながり、住民同士、住民と専門職がつながることを支援することが地域づくりにつながる」と期待を示しました。
e「活用」や「活用」も実践報告では、松原市社協山野勝代さんから「住民・多職種参加型の